

「北海道総合計画【2021 改訂版】」（素案）意見提出様式

氏名 (企業・団体名)	畠山 京子 (一般社団法人 北海道消費者協会)
住所	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館西棟
電話番号	011-221-4217

ページ・行	ご意見
45ページ	<p>■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり</p> <p>生きることは食べることであり、食は次代を担う健全な子どもたちを育む元となる。安全・安心な食の生産は、その基本となる。「食料自給率の向上」も「収益性の高い農業経営」も、「安全・安心な食」の上に成り立つものである。</p> <p>その一翼を担うのは「有機農業の拡大」であり、それが北海道の優位性を生かした「ブランド力の強化」につながる。</p> <p>北海道有機農業推進計画（第3次）では「環境保全型農業を先導し消費者ニーズに応える有機農業を、本道農業の持続的発展を図る上で重要な農業形態の一つとして一層の推進を図る」と位置付けている。農水省が5月に公表した「みどりの食料システム戦略」でも有機農業の面積を全耕地の25%にあたる100万haに拡大し、化学肥料の使用量を30%削減することを打ち出した。</p> <p>北海道ブランドの強化策の一つとして、有機農業の拡大を明記すべきである。その際は、学校給食への活用を進め、安全・安心な食を子どもたちに提供するとともに、買取により有機農家の支援を図りたい。</p>
55、56ページ	<p>■「観光立国北海道」の再構築</p> <p>56ページに「北海道らしいIRコンセプトを構築する」とある。IR (Integrated Resort) とは、「統合型リゾート」と訳されるが、実態はカジノを中核とした複合型施設であり、本総合計画には初めて登場する。ギャンブル依存症の懸念から道民世論には、カジノ事業に根強い抵抗感がある。</p> <p>2019年11月に知事は、IR誘致の見送りを表明した。昨年3月に北海道ギャンブル等依存症対策推進計画が策定されたが、それはギャンブル依存症対策に効果を上げ、IRに対する道民世論の理解は得られたのか。その検証なく、「輝きつづける北海道」を副題に掲げる本計画に「IR」を盛り込むことに強く反対する。</p> <p>コロナ禍により、北海道観光が大きな痛手を負ったのは事実ながら、今この時に「新たなインバウンド等の取込方策の一つ」として道民世論が分かれるIR事業を盛り込むことは、心ある観光事業者にとっても不快であろう。</p> <p>IRに関しては、汚職事件が摘発され、選定が有力視されていた横浜市でも「誘致見送り」の声が高まっている。IRの記載は削除すべきと考える。</p>

57ページ	<p>■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保</p> <p>「道外・海外からの人材誘致」を記載しているが、令和2年9月に総務省自治行政局がまとめた「地域における多文化共生推進プラン」では、家族を含めた外国人住民の受け入れに当たって、助け合いを充実するための環境整備や、行政・生活情報の多言語化、日本語教育の推進などがうたわれている。災害対応の充実も必要となる。多文化共生の充実と、その配慮を、さらに深めるべきと考える。</p>
59ページ	<p>■地域で互いに支え合うまちづくりの推進</p>
73ページ	<p>■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進</p> <p>情報通信技術（ICT）の進展は、歓迎すべきだが、一方で、高齢者をはじめその恩恵を享受できない人々も多い。北海道は本年度、高齢者同士がタブレット端末の画面越しに会話などができる新たな交流モデル事業に着手する。73ページに記載する「だれ一人取り残さないデジタル化の推進」を、より安心できる施策として道民に理解してもらうには、ICT弱者、とりわけ高齢者への配慮を明確化すべきと考える。</p>
65ページ	<p>■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承</p> <p>アイヌの人々は、長く差別や偏見に苦しんできた。それは過ぎ去った遠い昔の話ではなく、つい最近もテレビで信じられない「事件」が起きた。65ページには「アイヌの人たちの歴史や文化に関する理解の促進に取り組みます」とあるが、北海道の未来を示す総合計画であるならば、差別や偏見の事実を直視したうえで、もっと踏み込んだ表現を期待する。</p>

**【提出先・問い合わせ先】**

北海道総合政策部計画局計画推進課  
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
電話（直通）：011-204-5630  
ファクシミリ：011-232-8924

※この用紙・様式以外で提出いただいても構いませんが、氏名・住所・電話番号をお忘れなくご記入願います。